

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 大建工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井邊 博行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藤井 克巳 TEL (06) 6452 - 6345
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	82,200	0.9	1,487	30.8	1,438	24.9	815	23.5
18年 9月中間期	81,479	1.5	2,148	3.8	1,914	23.5	1,066	12.5
19年 3月期	168,258	-	5,063	-	4,771	-	4,338	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	6.24	-
18年 9月中間期	8.15	-
19年 3月期	33.16	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 28百万円 18年 9月中間期 20百万円 19年 3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	143,002	40,012	26.2	286.43
18年 9月中間期	144,527	46,816	30.9	340.90
19年 3月期	144,560	41,519	27.0	298.36

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 37,464百万円 18年 9月中間期 44,590百万円
19年 3月期 39,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	9,334	2,332	2,380	7,419
18年 9月中間期	1,987	2,968	987	12,864
19年 3月期	7,443	4,492	1,264	16,523

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	3.75	3.75	7.50
20年 3月期	3.75	-	7.50
20年 3月期(予想)	-	3.75	-

3. 平成20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	170,000	1.0	3,800	24.9	3,500	26.6	1,600	12.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	130,875,219株
	18年 9月中間期	130,875,219株
	19年 3月期	130,875,219株

期末自己株式数	19年 9月中間期	78,454株	18年 9月中間期	75,016株	19年 3月期	75,912株
---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年 9月中間期の個別業績(平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	72,806	0.2	92	78.0	1,220	10.4	784	160.5
18年 9月中間期	72,954	0.0	419	33.2	1,361	16.0	301	68.4
19年 3月期	149,836	-	1,025	-	2,465	-	5,913	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	6.00
18年 9月中間期	2.30
19年 3月期	45.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	127,837	43,128	33.7	329.74
18年 9月中間期	134,491	51,438	38.2	393.26
19年 3月期	131,486	44,894	34.1	343.22

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 43,128百万円 18年 9月中間期 51,438百万円
19年 3月期 44,894百万円

2. 平成20年 3月期の個別業績予想(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	1.2	500	51.2	2,300	6.7	1,000	-	7.65

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 金額の表示について、従来、百万円未満四捨五入で表示しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円未満切捨てで表示しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、百万円未満四捨五入で表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復など緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、住宅産業界におきましては、原油・石化製品・合板などの原材料価格の高騰と平成19年6月の改正建築基準法施行に伴う新設住宅着工戸数の激減という厳しい環境下にありました。特に当社グループの業績と関連深い持家の新設住宅着工戸数は、4月～6月累計で前年同期比8.8%と減少し、さらに7月～9月累計では前年同期比26.3%と大幅に減少しました。また、原材料価格の高騰に対応した価格転嫁は、着工戸数の減少に伴う競争激化で売価転嫁が困難となり厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社グループは新築住宅のみに依存しない事業構造への改革を進め、インシュレーションボード、MDF、ダイライトなどの合板代替のエコ素材事業を強化すると共に、リモデル市場への販売拡大に努めました。

この結果、合板代替のエコ素材事業は順調に拡大しましたが、床材を中心とした内装材事業の収益低下を挽回するまでには至らず、当中間連結会計期間の業績は、売上高822億円（前年同期比0.9%増）、営業利益14億87百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益14億38百万円（前年同期比24.9%減）、中間純利益8億15百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（住宅・建設資材関連事業）

合板代替のエコ素材事業につきましては、平成19年4月に買収しましたカイハツボード株式会社によってインシュレーションボードの供給量の拡大を行い、タタミボード、養生ボード、断熱下地などの拡販でインシュレーションボードの売上高を前年同期比で15%増加させました。特に養生ボードは、建築現場の養生用薄物合板に替わる代替材料として好評であり、販売の伸び率も前年同期比20%増以上の高水準で推移しております。また、MDFは、合板代替の需要が増加すると共に、エネルギーや石化製品などの高騰によるコストアップに対応した価格転嫁を図り、売上を前年同期比22%増加させました。

ダイライトは、耐震性と耐久性を重視したビルダーを中心に耐力面材の採用拡大と、調湿建材の新製品「さらりあ〜と」を発売、拡販を図り、売上を前年同期比12%伸ばしました。さらに、6月には、エコ素材の生産拠点である岡山大建工業株式会社及び高萩大建工業株式会社でチップボイラーを稼働させエネルギーコストの削減並びに温室効果ガスの排出量削減を図りました。当連結会計年度末には国が目標とするCO₂の排出量6%削減の実現目処が見えてまいりました。

ドア、収納を中心とした住機製品事業と床材を中心とした内装材事業につきましては、アパートなどの集合住宅向けドアの充実と、ユニバーサルデザインへの対応が増加している引き戸の機能強化を図ると共に、当社グループが得意とする高機能床材の提案営業の強化を図りました。このような活動の結果、着工戸数減少の中ではありましたが、住機製品は前年同期並の売上を維持すると共に、床材関係も前年同期比6%の微減に留めることが出来ました。しかしながら、昨年からの続いた南洋材の伐採規制強化に伴う合板価格の高騰（第2次ウッドショック）によって、当中間連結会計期間における木質床材は原材料高を強いられ、収益面では厳しい結果となりました。

リモデル市場に対しては、耐震改修製品「かべ大将」の拡販と、リモデル専門の販売チャネル開拓に努め、リモデル専門分野での売上を前年同期比30%増と伸ばしました。

この結果、この分野は売上高703億71百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は13億52百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

（住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連は、マンション内装工事及びビル内装工事の受注増加で工事金額を伸ばしましたが、住宅工事関連は、注文住宅の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野は売上高118億28百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億34百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

当社グループの業績と関連深い新設住宅着工戸数が、7月～9月累計で前年同期比 26.3%と大幅に減少しており、この統計上の戸数減少が実需に反映されるまでには2～3カ月を要することから、第3四半期の実績に及ぼす影響が大きいと判断し、平成19年10月18日に業績予想の修正を行っております。通期の見通しは、この修正発表と変わりなく、売上高は1,700億円(前年同期比1.0%増)、営業利益は38億円(前年同期比24.9%減)、経常利益35億円(前年同期比26.6%減)、当期純利益は16億円(前年同期は当期純損失43億3800万円)を計画しております。

見通しに関するリスク情報

当期の見通しについては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。その要因のうち大きなものは次のとおりです。

- ・市場における経済状況及び製品需給の急激な変動
- ・改正建築基準法施行に伴う新設住宅着工戸数の大幅な変動
- ・原油・原材料価格の大幅な変動
- ・ドル、人民元、リンギットなどの対円為替相場の大きな変動
- ・地震等の自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のあるもの

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が51億5400万円、有形固定資産が39億8100万円増加したものの、現金及び預金が54億4500万円、投資有価証券が32億2600万円減少したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ15億2400万円減少し、1,430億200万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が53億8500万円増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ52億7800万円増加し、1,029億900万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が55億6900万円、その他有価証券評価差額金が18億9000万円減少したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ68億3000万円減少し、400億1200万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が19億8900万円(前年同期比8.1%増)あったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び有形固定資産の取得による支出等により、前中間連結会計期間末に比べ、54億4500万円減少(前年同期比42.3%減)し、当中間連結会計期間末には74億1900万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は93億3400万円(前年同期は19億8700万円の獲得)となりました。これは主に大口顧客の決済条件の変更による売上債権の増加、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億3200万円(前年同期比21.4%減)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったものの、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出がそれを上まわったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は23億8000万円(前年同期は9億8700万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	28.2	28.8	31.6	27.0	26.2
時価ベースの自己資本比率(%)	45.7	47.2	42.3	36.2	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	11.3	2.7	3.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.8	8.8	22.4	16.5	31.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つとしており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた内部留保の充実と、安定的な配当を基本方針としております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産及び販売体制の整備・強化、並びに新規事業や海外事業展開などに活用してまいります。

配当性向につきましては、連結純利益の30%を目標としており、安定的な配当の維持に努めてまいります。

当連結会計年度の配当は、従来通り中間・期末の年間2回の配当を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiken.jp/ir/tanshin.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	12,904		7,459			16,563	
2 受取手形及び売掛金	31,253		36,407			30,699	
3 棚卸資産	24,899		23,094			22,271	
4 未成工事支出金	3,841		4,000			3,442	
5 繰延税金資産	1,043		1,146			976	
6 その他	1,829		2,363			2,894	
貸倒引当金	124		115			121	
流動資産合計	75,645	52.3	74,354	52.0	1,290	76,724	53.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	12,650		12,913			12,696	
(2) 機械装置及び運搬具	12,115		14,033			12,362	
(3) 土地	13,996		15,833			13,925	
(4) 建設仮勘定	962		743			1,160	
(5) その他	1,046	40,769	1,227	44,750	3,981	1,129	41,272
2 無形固定資産							
(1) のれん	1,499		1,629			1,455	
(2) ソフトウェア	366		375			308	
(3) その他	158	2,023	197	2,203	180	274	2,037
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	17,381		14,154			17,372	
(2) 長期貸付金	288		287			288	
(3) 前払年金費用	4,324		4,029			4,337	
(4) 繰延税金資産	1,595		930			89	
(5) その他	3,683		3,214			3,494	
貸倒引当金	1,181	26,090	921	21,694	4,395	1,053	24,527
固定資産合計	68,882	47.7	68,647	48.0	233	67,836	46.9
資産合計	144,527	100.0	143,002	100.0	1,524	144,560	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	25,364		24,739			25,048	
2 短期借入金	10,140		15,525			10,530	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	4,433		3,700			4,052	
4 一年以内に償還予定の社債	-		5,000			5,000	
5 未払金	31,328		28,478			35,018	
6 未払法人税等	432		642			806	
7 未払消費税等	252		200			298	
8 賞与引当金	2,091		1,946			1,810	
9 事業構造改革損失引当金	199		868			820	
10 その他	3,863		4,614			4,053	
流動負債合計	78,102	54.0	85,718	59.9	7,615	87,435	60.5
固定負債							
1 社債	5,000		-			-	
2 長期借入金	8,270		9,920			8,873	
3 繰延税金負債	1,212		2,129			1,529	
4 製品保証引当金	215		198			282	
5 退職給付引当金	3,592		3,741			3,633	
6 役員退職慰労引当金	371		-			341	
7 負ののれん	121		157			127	
8 その他	828		1,125			821	
固定負債合計	19,609	13.6	17,272	12.1	2,336	15,606	10.8
負債合計	97,711	67.6	102,990	72.0	5,278	103,041	71.3

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	13,150	9.1	13,150	9.2	-	13,150	9.1
2 資本剰余金	11,851	8.2	11,850	8.3	0	11,851	8.2
3 利益剰余金	15,552	10.8	9,982	6.9	5,569	9,658	6.7
4 自己株式	24	0.0	26	0.0	1	25	0.0
株主資本合計	40,529	28.1	34,957	24.4	5,571	34,634	24.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金	4,215	2.9	2,324	1.7	1,890	4,378	3.0
2 繰延ヘッジ損益	14	0.0	6	0.0	7	11	0.0
3 為替換算調整勘定	168	0.1	176	0.1	343	3	0.0
評価・換算差額等合 計	4,061	2.8	2,506	1.8	1,554	4,392	3.0
少数株主持分	2,226	1.5	2,548	1.8	322	2,493	1.7
純資産合計	46,816	32.4	40,012	28.0	6,803	41,519	28.7
負債純資産合計	144,527	100.0	143,002	100.0	1,524	144,560	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		81,479	100.0		82,200	100.0	721		168,258	100.0
売上原価		61,778	75.8		62,484	76.0	706		127,746	75.9
売上総利益		19,701	24.2		19,715	24.0	15		40,512	24.1
販売費及び一般管理 費		17,553	21.5		18,228	22.2	675		35,449	21.1
営業利益		2,148	2.7		1,487	1.8	660		5,063	3.0
営業外収益										
1 受取利息	22			20					72	
2 受取配当金	108			168					134	
3 賃貸料	38			54					76	
4 生命保険配当金	7			17					113	
5 負ののれん償却額	6			6					11	
6 持分法による投資 利益	20			28					52	
7 為替差益	3			56					153	
8 雑収入	140	344	0.4	231	582	0.7	238	353	964	0.6
営業外費用										
1 支払利息	224			296					451	
2 売上割引	104			88					220	
3 債権譲渡損	96			110					221	
4 棚卸資産評価損	102			84					220	
5 雑支出	52	578	0.7	51	631	0.8	54	144	1,256	0.7
経常利益		1,914	2.4		1,438	1.7	475		4,771	2.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額	115			58					137	
2 固定資産売却益	2			4					5	
3 投資有価証券売却 益	1			860					1	
4 国庫補助金	-			601					-	
5 事業構造改革損失 引当金戻入額	-			60					-	
6 その他	3	121	0.1	7	1,592	1.9	1,472	6	149	0.1

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失									
1 棚卸資産評価損	15		-				23		
2 減損損失	-		-				81		
3 販売用土地評価損	-		-				4,546		
4 固定資産除却損	55		63				180		
5 事業構造改革損失 引当金繰入額	-		144				717		
6 投資有価証券売却 損	-		-				137		
7 投資有価証券評価 損	110		-				107		
8 固定資産圧縮損	-		601				-		
9 大量退職に伴う退 職給付制度一部終 了損	-		63				-		
10 役員退職金	15		-				16		
11 過年度損益修正損	-		136				-		
12 その他	-	195	31	1,041	1.2	846	2	5,809	3.5
税金等調整前中間純利 益		1,840		1,989	2.4	149		-	-
税金等調整前当期純損 失		-		-	-	-		889	0.5
法人税、住民税及び事 業税	333		693				1,025		
法人税等調整額	307	640	332	1,025	1.2	386	2,041	3,066	1.8
少数株主利益		134		148	0.2	14		383	0.3
中間純利益		1,066		815	1.0	250		-	-
当期純損失		-		-	-	-		4,338	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,851	14,977	24	39,954
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			491		491
中間純利益			1,066		1,066
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	575	0	575
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,150	11,851	15,552	24	40,529

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,459	-	169	4,290	2,144	46,388
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						491
中間純利益						1,066
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	244	14	1	229	82	147
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	244	14	1	229	82	428
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,215	14	168	4,061	2,226	46,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,850	9,657	25	34,633
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			490		490
中間純利益			815		815
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	325	1	324
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,150	11,850	9,982	26	34,957

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,377	11	2	4,391	2,493	41,518
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						490
中間純利益						815
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,053	4	173	1,885	54	1,830
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,053	4	173	1,885	54	1,506
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,324	6	176	2,506	2,548	40,012

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,851	14,977	24	39,954
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			491		491
剰余金の配当			490		490
当期純損失			4,338		4,338
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	5,319	1	5,320
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,851	9,658	25	34,634

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,459	-	169	4,290	2,144	46,388
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						491
剰余金の配当						490
当期純損失						4,338
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	81	11	172	102	349	451
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	81	11	172	102	349	4,869
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,378	11	3	4,392	2,493	41,519

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	1,840	1,989		-
税金等調整前当期純損失	-	-		889
減価償却費	1,543	1,897		3,258
退職給付引当金の増減額(減少:)	19	442		46
受取利息及び受取配当金	130	188		206
支払利息	224	296		451
売上債権の増減額(増加:)	5,077	4,578		4,471
棚卸資産の増減額(増加:)	981	1,111		2,521
仕入債務の増減額(減少:)	5,686	7,005		8,595
その他	810	110		5,654
小計	3,934	8,367	12,301	9,917
利息及び配当金の受取額	130	190		203
利息の支払額	224	296		452
法人税等の支払額	1,853	861		2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	9,334	11,322	7,443
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	1,400	668		1,880
投資有価証券の売却による収入	404	1,144		978
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	-	630		-
有形固定資産の取得による支出	2,170	2,906		3,643
有形固定資産の売却による収入	13	16		28
その他	185	711		25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,968	2,332	635	4,492
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(減少:)	624	2,406		587
長期借入れによる収入	2,400	3,100		5,000
長期借入金の返済による支出	2,225	2,588		4,648
自己株式取得による支出	0	1		1
配当金の支払額	491	490		981
少数株主配当金の支払額	47	45		47
その他	0	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	987	2,380	3,367	1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	0	6
現金及び現金同等物の増減額(減 少:)	1,966	9,285	7,319	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	14,830	16,523	1,692	14,830
新規連結子会社の現金及び現金同等 物の期首残高	-	181	181	-
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	12,864	7,419	5,445	16,523

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ87百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間より、在外連結子会社であるDAIKEN MIRI SDN.BHD. (マレーシア)において、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これは、生産品目の変更に伴い、同一の品目を生産する同じく在外連結子会社であるDAIKEN SARAWAK SDN.BHD. (マレーシア)と耐用年数を統一させるためであります。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

なお、上記有形固定資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、44,576百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理)</p> <p>従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上しておりましたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が8百万円、販売費及び一般管理費が133百万円減少し、営業利益が141百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,015百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理)</p> <p>従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上しておりましたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が16百万円、販売費及び一般管理費が265百万円減少し、営業利益が281百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 「債権譲渡損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「債権譲渡損」の金額は40百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当中間連結会計期間末の残高は295百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	住宅・建設 資材関連事業 (百万円)	住宅・建設 工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,862	11,617	81,479	-	81,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	459	6	465	(465)	-
計	70,321	11,623	81,944	(465)	81,479
営業費用	68,339	11,457	79,796	(465)	79,331
営業利益	1,982	166	2,148	(0)	2,148

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	住宅・建設 資材関連事業 (百万円)	住宅・建設 工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,371	11,828	82,200	-	82,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	330	6	336	(336)	-
計	70,702	11,834	82,536	(336)	82,200
営業費用	69,349	11,699	81,049	(336)	80,712
営業利益	1,352	134	1,487	0	1,487

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	住宅・建設 資材関連事業 (百万円)	住宅・建設 工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	142,729	25,529	168,258	-	168,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	916	7	923	(923)	-
計	143,645	25,536	169,181	(923)	168,258
営業費用	138,870	25,271	164,141	(946)	163,195
営業利益	4,775	265	5,040	23	5,063

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業.....繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業.....戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上しておりましたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が131百万円、住宅・建設工事関連事業が10百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が22百万円、住宅・建設工事関連事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上しておりましたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が261百万円、住宅・建設工事関連事業が20百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 追加情報

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が87百万円、住宅・建設工事関連事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外連結子会社であるDAIKEN MIRI SDN. BHD.において、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が52百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、住宅・建設資材関連事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 340円90銭 1株当たり中間純利益金額 8円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 286円43銭 1株当たり中間純利益金額 6円24銭 同左	1株当たり純資産額 298円36銭 1株当たり当期純損失金額 33円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は当期純損失() (百万円)	1,066	815	4,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失() (百万円)	1,066	815	4,338
期中平均株式数(千株)	130,801	130,797	130,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	12,487		6,921			16,098	
2 受取手形	3,789		3,465			4,101	
3 売掛金	28,512		31,935			28,597	
4 棚卸資産	17,624		13,275			13,329	
5 短期貸付金	6,320		10,356			5,222	
6 繰延税金資産	630		548			643	
7 その他	628		379			1,362	
貸倒引当金	162		534			564	
流動資産合計		69,828		66,348	3,479		68,788
51.9				51.9			52.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	5,031		4,958			4,956	
(2) 機械及び装置	4,822		5,676			4,646	
(3) 土地	10,953		10,871			10,882	
(4) 建設仮勘定	776		304			1,136	
(5) その他	1,201		1,163			1,169	
計	22,783		22,974			22,789	
2 無形固定資産	436		468			480	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	22,794		20,237			22,933	
(2) 長期貸付金	11,892		12,627			11,497	
(3) 前払年金費用	4,168		3,808			4,117	
(4) 繰延税金資産	1,580		832			-	
(5) その他	3,870		3,368			3,659	
貸倒引当金	2,860		2,829			2,777	
計	41,444		38,045			39,429	
固定資産合計		64,663		61,488	3,173		62,698
48.1				48.1			47.7
資産合計		134,491		127,837	6,653		131,486
100.0				100.0			100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	3,283		3,054				3,437		
2 買掛金	29,181		31,262				28,913		
3 短期借入金	10,884		12,907				10,593		
4 一年以内に償還 予定の社債	-		5,000				5,000		
5 未払金	20,006		16,681				22,057		
6 未払法人税等	91		240				250		
7 賞与引当金	1,190		1,054				1,037		
8 その他	2,966		1,950				3,704		
流動負債合計		67,601	50.3			4,549		74,991	57.1
固定負債									
1 社債	5,000		-				-		
2 長期借入金	6,458		8,530				7,390		
3 繰延税金負債	-		-				117		
4 製品保証引当金	183		173				250		
5 退職給付引当金	2,892		3,006				2,949		
6 役員退職慰労引当 金	316		-				296		
7 その他	603		847				599		
固定負債合計		15,452	11.5			2,893		11,601	8.8
負債合計		83,053	61.8			1,656		86,592	65.9

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		13,150	9.8	13,150	10.3	-	13,150	10.0
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	11,851			11,850			11,851	
(2) その他資本剰余 金	0			0			0	
資本剰余金合計		11,851	8.8	11,850	9.3	0	11,851	9.0
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	2,709			2,709			2,709	
(2) その他利益剰余 金								
配当引当積立金	485			485			485	
別途積立金	15,800			10,000			15,800	
繰越利益剰余金	3,238			2,628			3,466	
利益剰余金合計		22,232	16.5	15,822	12.3	6,410	15,528	11.8
4 自己株式		24	0.0	26	0.0	1	25	0.0
株主資本合計		47,209	35.1	40,797	31.9	6,412	40,504	30.8
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		4,215	3.1	2,325	1.8	1,889	4,379	3.3
2 繰延ヘッジ損益		14	0.0	6	0.0	7	11	0.0
評価・換算差額等合 計		4,229	3.1	2,331	1.8	1,897	4,390	3.3
純資産合計		51,438	38.2	43,128	33.7	8,309	44,894	34.1
負債純資産合計		134,491	100.0	127,837	100.0	6,653	131,486	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		72,954	100.0			148		149,836	100.0	
売上原価		56,771	77.8			15		116,850	78.0	
売上総利益		16,183	22.2			132		32,986	22.0	
販売費及び一般管理 費		15,764	21.6			194		31,961	21.3	
営業利益		419	0.6			326		1,025	0.7	
営業外収益		1,828	2.5			488		3,323	2.2	
営業外費用		886	1.2			302		1,883	1.3	
経常利益		1,361	1.9			140		2,465	1.6	
特別利益		122	0.1			1,456		147	0.1	
特別損失		730	1.0			361		6,300	4.2	
税引前中間純利益		753	1.0			955		-	-	
税引前当期純損失		-	-			-		3,688	2.5	
法人税、住民税及 び事業税	13			302			212			
法人税等調整額	439	452	0.6	621	923	1.3	471	2,013	2,225	1.5
中間純利益		301	0.4		784	1.1	484		-	-
当期純損失		-	-		-	-		5,913	4.0	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当引当積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,851	-	11,851	2,709	485	410	15,800	3,018	22,422	24	47,399
中間会計期間中の変動額												
退職積立金の取崩 (注)							410		410	-		-
剰余金の配当(注)									491	491		491
中間純利益									301	301		301
自己株式の取得											0	0
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)												
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	410	-	220	190	0	190
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,150	11,851	0	11,851	2,709	485	-	15,800	3,238	22,232	24	47,209

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,458	-	4,458	51,857
中間会計期間中の変動額				
退職積立金の取崩 (注)				-
剰余金の配当(注)				491
中間純利益				301
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	243	14	229	229
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	243	14	229	419
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,215	14	4,229	51,438

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	15,800	3,466	15,528	25	40,503
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の取崩							5,800	5,800	-		-
剰余金の配当								490	490		490
中間純利益								784	784		784
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	5,800	6,094	294	1	293
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	10,000	2,628	15,822	26	40,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,378	11	4,389	44,893
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				490
中間純利益				784
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	2,053	4	2,058	2,058
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	2,053	4	2,058	1,764
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,325	6	2,331	43,128

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						配当引当積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,851	-	11,851	2,709	485	410	15,800	3,018	22,422	24	47,399	
事業年度中の変動額													
退職積立金の取崩 (注)							410		410	-		-	
剰余金の配当(注)									491	491		491	
剰余金の配当									490	490		490	
当期純損失									5,913	5,913		5,913	
自己株式の取得											1	1	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	410	-	6,484	6,894	1	6,895	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,851	0	11,851	2,709	485	-	15,800	3,466	15,528	25	40,504	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,458	-	4,458	51,857
事業年度中の変動額				
退職積立金の取崩 (注)				-
剰余金の配当(注)				491
剰余金の配当				490
当期純損失				5,913
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	79	11	68	68
事業年度中の変動額合計 (百万円)	79	11	68	6,963
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,379	11	4,390	44,894

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。